

A Study of Endogenous Development by Peninsular Culture and Cross-border Networking

嶋津隆文 (NPO フォーラム自治研究)

Ryubun Shimazu (NPO Forum Jichi Kenkyu)

飯笹佐代子 (青山学院大学)

Sayoko Iizasa (Aoyama Gakuin University)

檜楨貢 (長崎国際大学)

Mitsugu Himaki (Nagasaki International University)

古賀学 (松蔭大学)

Manabu Koga (Shoin University)

要旨： 本件は半島エリアの活性化に関する研究である。とくに外部依存型でなく内発型の、行政主導でなく住民主体の文化活動に着眼し、新たな地域活性化の取組みの可能性を検証する。併せてその取組みに発展性を持たせる越境ネットワーク交流や、大学による遠隔地連携サポートのしくみづくりを考察する。調査地域は愛知県田原市と長崎県松浦市などで実施した。

キーワード： 半島文化、内発型展開、越境ネットワーク

## 1. 本研究の目的

半島振興法が昭和 60 年に議員立法として制定されて今日まで 30 年余が経つ。しかし各半島の地域経済の混迷と人口減少の進行の深刻化はとまらない。これまでの半島振興策としては、とかく施設（ハード）整備、補助金・助成金の重視傾向があった。しかし画一的となり、また金が切れれば活動も霧散するとの課題が指摘されてきた。こうした振興策の手詰まりの中で、半島文化（ソフト）による地域活性化の手法はないか、事例をもとにその可能性を考察した。

本研究では対象半島として、地勢、人口、産業などの類似性から愛知県渥美半島と九州の松浦半島（とくに北松浦半島）に着眼した。渥美半島エリア（豊橋市、田原市）の人口は 43 万人、北松浦半島エリア（佐世保市・松浦市、伊万里市）の人口は 37 万人。いずれのエリアも大都市（名古屋、福岡）を後背地に抱えている。この両半島での先行事例を取り上げて比較し、半島文化の可能性を検討した。特に「内発型展開」というべき地元での自前の工夫でまちづくりを進めようとする活動に注目した。

併せてそうした各半島の取組みをいかに各地で発信、あるいは吸収するか。半島文化と地域活性化に

おける越境ネットワーク交流の意義や、特にその場合の地域の大学のもつべき役割についても考える。

## 2. 半島文化の「内発型展開」

半島文化の内発型展開例として、渥美半島では「渥美半島の風」社中と「渥美どろんこ村」を取り上げた。前者は地域文化雑誌の発行活動、後者はファームスティ（自然農業体験）活動である。そして北松浦半島では、同じくファームスティとしての「まっうら党交流公社」と産業文化発信としての「肥前窯業圏協議会」を取り上げた。

ここでの「内発型展開」とは、①住民自身の手による営みであること、すなわち行政のカネに過度に依存しないこと、②身近な資源を評価・再生する営みであること、すなわち東京など大都市の画一論に囚われないことを要件としてみた。ちなみに半島振興法（第 1 条）には「自立的発展」との表記があり、また 1970 年代には「内発型まちづくり」として注目された全国の地域活動（九州の湯布院、愛知県の足助、信州の飯田市、北海道池田町などのまちづくり）とも通底するものといつてよい。

### （1）「渥美半島の風」社中、「渥美どろんこ村」の活動

まず渥美半島から見ていく。このエリアは花卉を中心に農業出荷額が20年近く日本一の地域である。しかし太平洋岸を中心に人口の減少は進む。特に田原市では平成合併のしこりが今も残り、自治体としての一体感が時に欠けるともいわれる。「渥美半島の風」出版（ケース1）、「渥美どろんこ村」運営（ケース2）の2つを取り上げたのは、そこに半島文化として新たな発想や行動が期待できる以下の3つの共通項があると着眼したからである。

1つは「農的」な発信性である。持続可能な自然と「農的暮らし」の意義を発信する活動に注目した。

2つは「文化」な発信性である。地域文化、半島文化の誇りとプレゼンスを高める活動であることに関心を持った。

3つ目は「新生活スタイル」の発信性である。人生90年時代、成熟時代での新たなライフスタイル、ビジネススタイルを示唆する活動ではないかと考えた。

① ケース1の「渥美半島の風」社中は、平成27年から発足準備が行われ、文化交流誌「渥美半島の風」の刊行をスタートさせた。その設立趣意書にはこうある。

「渥美半島の風」社中は、とにかく東京から流入する画一的な発想に陥りがちな今だからこそ、地域の個性にこだわりつけ、渥美半島から、半島独自の文化の創生・発信をしたいと考えます。そこで、渥美半島の次代を担う若い世代や地域の人々を広くネ

ットワークで結び、郷土への愛着心や誇りがもてるようサポートする新たな文化の風を起こし、渥美半島の一体感をより一層強める「広場」として、地域文化情報誌「渥美半島の風」を創刊いたします」（平成27年8月設立趣意書）。

中心メンバーは地元の10人。60歳前後で都会からのUターン者が多い。「編集方針は「土、海、アートによる地域の創成」である。渥美半島の自然や歴史のブランドを、従来の観光案内的な冊子とせず、時代や自然への人間の洞察力を感じさせるものになりたい」（「渥美半島の風」編集部）という。注目すべき視点は発信先を地元だけでなく東京・全国としたことだ。それは雑誌の質をできるだけ洗練されたものとしようとの決意の表れだと編集部は言う。同時に平成合併でちぐはぐした地域の一体性を、全国を見渡すことで取り戻そうとの思惑もあった。年2回発行でA4、100頁、定価1000円、各号1500部印刷。支出は印刷費一回約70万円で、収入は約200人の会費（個人会員5千円と法人会員5万円）と売り上げで賄われる。編集員は皆ボランティアである。財政的にはやはり苦しい。しかし「東京（の水準）に負けないぞ！」という積極的なスタンスで編集は進められ、1号では「海」をテーマに伊良湖トライアスロンのアスリートや赤羽根海岸のプロサーファーの長文の分析原稿を載せた。結果的に1号、2号ともに完売に近く、東京でも200部以上販売され、当初の目論見を果たしている。次の3号は「アート」をテーマとする。



図1 「渥美半島の風」1号と渥美どろんこ村

そして活動のインセンティブは「創作の楽しみ」ということ。いわばこれからの人生 90 年時代の味わい方を探りたい。表向きには郷土のブランドを共有し、若者の定着と人口減少を防ぐといった公共目的を語るが、「大切なのはまずは自分たちの充実感」だと編集部は言う。

② 渥美半島のケース 2 として挙げるのは、「農的」発信としての「渥美どろんこ村」である。どろんこ村は半島の中央部に位置し、ファームステイ施設として愛知を中心に全国からの子供たちや若者を迎えて運営される。主体は 60 代の小笠原弘・渡辺千美恵夫妻。夫は渥美半島の出身だが妻は名古屋から来た。どろんこ村は平成 11 年からスタートし、すでに 19 年の実績を持つ。

- ・ 半島の自然（農的な暮らし＝海と山と農）を体験する
- ・ 特に「いのちと向き合う生活」を半島文化として体感する

この 2 つを理念として、夫妻は「どろんこ村」を渥美半島版の「ダッシュ村」や「北の国から」のようなものにしたいという。経営状況でみると年収おおむね 2000 万円。田畑による有機の農業収入が 6 割、自前の乳製品などを提供するレストランが 2.5 割、子供たちの体験ステイが 1.5 割という内訳である。ステイは 3 泊 4 日が基本で、年間 300 人前後。なかには 1～2 年の長期に滞在する子供たちもいる。敷地内ではヤギや豚の臭いも漂い、ハエも飛ぶ。育て

た鶏の解体も子供たち自身で行う。しかしこの生活こそが、いのちの循環を知り、自給自足の大切さを味わうことになると夫妻は強い信念を持つ。

これも自力による内発的な「半島文化」「生活文化」の発信といってよい活動だろう。体験研修や研究活動に、地元名古屋の幾つかの大学がしばしばこの「どろんこ村」を活用する。大学や学生の存在が、このファームステイ活動を外に発信する媒体になっていることも指摘しておきたい。

## （２）「まつうら党交流公社」、「肥前窯業圏協議会」

他方で、北松浦半島での文化活動の事例を見てみよう。ここでのケース 1 は「まつうら党交流公社」で、ケース 2 は「肥前窯業圏協議会」である。

① まず「まつうら党交流公社」である。ファームステイの「渥美どろんこ村」との対比ケースであり、「農的」発信という、農業体験学習の視点からの類似性に着目した。ちなみに「まつうら党」とは平安時代から戦国時代に肥前松浦地方で組織された「海の武士団・松浦党」に由来する。地元の誇りである。その誇りをもって、「ありのままの暮らし、ほんまもん生活体験を」というのが交流公社の呼びかけのキャッチフレーズだ。

「炭鉱閉鎖で人口半減、残されたのは海と農林だけ。これではいかん。だから農漁村の体験を通じて、地域の食文化、生活文化を伝えていくことにした」と交流公社の山崎郁男公社本部長は説明する。退職



図 2 松浦半島と肥前窯業圏協議会ポスター

シニアの一人である。

松浦は炭鉱の町で最盛期は98の炭鉱があった。エネルギー転換策で炭鉱はすべてなくなり、人口は激減した。平成7年頃に何とか地域おこしができないかと佐世保市の経済界を中心に、伊万里など4市16町1村で海洋クラスター都市構想を各地区で作る。その一つとして松浦では平成7年頃に民間主導で体験型修学旅行の誘致が議論となった。平成12年には行政が乗かって予算が付く。平成15年に7校1500人を初めて受け入れた。

この「まつうら党交流公社」が仲介するファームスティ活動のエリアは、松浦、平戸、佐世保市の13地区に及び北松浦半島のほぼ全体をカバーする。年間の体験者は3万人ほど。受け入れ農家は約500軒。一年の総額は4億円にのぼるという。10年ほど前から中高生の修学旅行の体験型民泊へとシフトする。長崎の原爆記念館を見てファームスティに入るパターンが多い。ちなみに体験民泊で全国的に有名なのは長野県飯田市である。その飯田市の南信州観光公社が扱う体験型民泊数は平成27年度で1万人、受け入れ農家は400軒。この比較からも松浦半島の農業体験民泊の規模は注目に値しよう。

現在、まつうら党交流公社の運営は自前である。公社職員は10人。「平成21年まで行政から補助金があったが、ここ7年ほどは自立している。職員の経費もすべて事業収入である。平成21年頃まで1億円程の補助金があったが、現在は平戸市からの1名分の人件費補助以外、一切補助金はない」と公社はいう。集落の高齢化や人口減によって民泊受け入れ家庭が少なくなっている。需要は多いが予約を断っている状況だ。

体験の理念は「飾らない、ありのままの暮らし・生業を体験していただく。お客でなく家族の一員として受け入れる。体験や民泊を通して地域の食文化、生活文化、家族の絆を伝えていく」（公社）。明らかに「半島文化」の発信といって良いだろう。他方で受け入れる側の事情もある。若い世代の到来は地域に元気をもたらす。「農家の方の生きがいであります」という山崎本部長の発言は説得力がある。これも人生90年時代の一つのライフスタイル(生活文化)といって良いだろう。

② ケース2の「肥前窯業圏協議会」は平成28年度に「日本遺産」として文化庁に認定された活動である。今日、窯業界の景気は芳しくない。その要因は「古くから藩などの強力なスポンサーがあり、良いものを作れば金はいくらでも出すというDNAが未だに陶工の中には残っている。ビジネス感覚がないことが衰退の原因ではないか」（佐世保市三川内焼き窯元）と指摘される。そんな背景もあって発足したのが窯業圏協議会だ。窯業文化圏の地域ネットワーク化は、改めての全国発信となり地域産業と文化の活路として期待される。北松浦半島に位置する有田、佐世保、伊万里などをつなぎ、「日本の磁器のふるさと肥前」をキャッチフレーズとしている。窯業技術は各地の企業秘密として閉鎖的であっただけに、この越境連携は画期的と地元自治体では評価する。

国の認定があることで交付金の下りる。地方創生交付金94百万円、文化庁交付金4百万円。しかしこれは3年間限定だ。交付金の切れた後、立ち消えになってしまうのではないかと。他方、半島の各自治体の負担金割合であるが、佐賀県と長崎県がそれぞれ8百万円、その他の伊万里、有田などの8市町は一律1百万円ずつ拠出する。「日本遺産」指定を、将来的に自前でいかに地域活力につないでいくか、「内発型」産業策としていくかが問われることになる。そこで本研究では、その「内発型展開」の胎動が、以下の関連各地にみられていることに注目した。

その一つ伊万里市では、当該プロジェクトの公民協働の動きをこう紹介する。

「交付金をどう使うか、行政として現在検討しているのはガイド育成事業や佐世保を会場に開催する日本遺産シンポジウム等である。しかし民間の動きにこそ期待している。佐賀ではデザインアンドクラフト事業を企画しており、そこでは「ゴールド・アンダー35」という若いグループが動き始めている。また隣の有田町での、「有田まちづくり公社」も興味ある活動を展開しており、期待している」（有田町まちづくり課担当係長）。行政は活動の持続性や民間による「草の根」性に期待を寄せているのだ。

（i）「ゴールド・アンダー35」

注目される伊万里市のまちづくりグループ「ゴールド・アンダー35」は3年前に、何かこのまちで面白いことをやろうと結成された。構成メンバーは35

歳以下ということ。そのグループの特徴は地元産業や文化の、全国や海外への発信性に今後の展望を込めていることである。24 名で現在活動するが「リップ・コーヒー店」オーナーがリーダーである。

「わくわくしたい。何か面白いことをやろう。かつて伊万里焼は伊万里港から長崎の出島へ、そこからヨーロッパへと広がっていった。歴史は今も変わらない。ここ伊万里から世界に情報を発信したい」と語る。松浦半島の窯業文化を、時空を超えてつなごうと仕掛けているのだ。「伊万里川は潮の干満が大きい。ベネツィアと似ている、夕陽がいい。皆でジャズを聴きながらディナーをする。地元の朝市とも連携したい」(森永一紀「ゴールド・アンダー35」代表)。

磁器を基盤としつつ磁器を超える。地域の歴史や風景を使いながら、「伊万里」のブランドを総合的な地域文化として発信しようとしている。そうした視座と時空を超えた広がりをも自分たちの行動エネルギーで作り上げようとする。半島文化の新しい胎動といつてよい。

#### (ii) 「有田まちづくり公社」

もう一つ行政が期待するのは有田町の「有田まちづくり公社」である。「公社」と名付けているがれっきとした株式会社で民間組織である。この公社も平成 27 年に創設されたばかりだ。しかし今、全国から注目されている。このグループが話題を呼んだのは、発足して一年でふるさと納税を 300 万円から 100 倍の 3 億円にしたことである。その主流は有田焼の謝礼品である。公社は資本金 1100 万円。基金は佐賀県活性化ファンドから出ているが、原資は地域活性化支援機構、佐賀の銀行からのものである。名前の由来もこういふ。「有田に新しい風が吹き、その風が新しい種子を運んでくる、有田に根付き花を咲かせ、有田を豊かにする。新しい+の種子が加わるという意味で「有田+」＝アリタスとしている」(藤山雷太公社取締役)。目線は日本だけではない。「有田から世界へ向けて発信すること」とメンバーは断言する。伊万里市の「アンダー・ゴールド 35」などと同様に、焼き物の長い歴史を持つこの地域の文化発信の構図は、明らかに時空を超えようとするのだ。半島文化による地域活性化のインセンティブはこんなところにあるのだろう。もちろん経営基盤は自らが責任を

持つ。常勤社員は 4 名。全員が有田生まれではないのも特徴だという。代表は 60 代後半で湯布院生まれ、一橋大空手部出身で夫人が陶芸家志望で有田へ来た。取締役は佐賀市生まれで九州大卒、DeNA に勤めた後に佐賀に U ターン。外からの風がまちをおこすという典型といえようか。

さらに有田まちづくり公社では、有田焼を使ってのふるさと納税事業にとどまらない。観光事業に着手し、有田駅前に深紅の喫茶レストランを開設。KILN・ARITA として観光案内所とカフェバー及びレンタカーを備えた交流施設としている。ここで新たな地域文化の創造が試みられる。

「肥前窯業圏協議会」の活動は始まったばかりである。2 年後は国の交付金が途絶え、自力での活動が求められる。その時に半島文化の「内発型展開」として、これら「アンダー・ゴールド 35」や「有田まちづくり公社」といった団体が、自前で作動し始めることに地元は強い期待を寄せているのである。

#### <内発型展開の 3 要素>

さて、これまで渥美半島と松浦半島での諸ケースを見てきた。本研究ではこれら「内発型展開」といえる文化活動の中から、地域の将来を展望できる共通要素を以下の 3 点で集約してみた。それは住民の人生 90 年時代のライフスタイルの指標にもなりうるものとも思料する。

第 1 の「内発的展開」の不可欠な要素は、「面白いことをしたい」との住民意識である。外部への発信で、新鮮な知的なインセンティブを持てるようになる。例えば「渥美半島の風」編集長は「東京に負けないぞ!」というのがインセンティブだとする。伊万里市の「ゴールド・アンダー35」代表は「わくわくして伊万里を世界へ」と発想する。有田町の有田まちづくり公社も全国や世界へ発信することの「面白さ」を強調している。

第 2 の要素は、半島文化を誇りとしようとの自負である。海と農の生活こそ、暮らしの根源との自信がそこには垣間見える。「渥美半島の風」は「海と土、アート」を重視し、渥美どろんこ村の経営者夫妻は「いのちと向き合う生活」を文化として発信するという。まつうら党交流公社本部長は「何もない、それを逆手に」とひるまない。

第3は、外からの風（よそ者）は有効だとの視点である。よそ者の持つ目線やエネルギーは無視できない。渥美半島の「どろんこ村」を支えるのは名古屋から嫁いできた女性であり、「渥美半島の風」の編集者は都会からのUターン者だ。伊万里を世界にと意気込む「アンダー・ゴールド35」代表は東京からのUターン者であり、有田まちづくり公社のメンバーは全員よそ者である。

### 3. 半島文化の越境ネットワーク

半島文化を新たに形成しようとする活動はこのように各地に胎動している。その折、こうした各地の取り組み情報は貴重であり、その成果を全国に生かせないものか。そこで半島文化の実践の越境ネットワークを検討することが求められてくる。すなわち活動主体間の交流であり、あるいは幅広い情報の受発信のしくみづくりが期待されるのである。何よりも求められるのは活動情報のデータベース化と共有化である。本来的に言えば国土交通省の半島振興室などがこれらの活動のコーディネートとデータベース化作業を行っておかしくない。しかし「実質担当人数2.5人の実情では困難です」と半島振興室はいう。そこで注目すべきは大学の存在である。

渥美半島の上記の文化活動でも、そのプロモーターや協力者は愛知大等の地元大学人である。松浦半島でも長崎国際大等が関与している。地元大学はその新たな半島文化のポテンシャルとその発信作業をサポート（内的サポート、外的サポート）する機能を既にそれなりに果たしているのだ。次の課題はこの関与方法をさらに発展する形で、地域交流の越境ネットワークを形成することがあってよいのだ。本調査研究の一環として開催された佐世保フォーラム（平成28年11月19日 長崎国際大学）でも、次のような指摘がなされている。

「地方創生の時代にあって、大学のできることで地域に根ざした地域づくり、主体づくりは重要な機能であり、地域的拡がりが注視される」（戸田敏行愛大教授）。

「半島文化の課題としては、国交省が出来ない分を大学が補填することだろう。何よりも大学は、越境や連携の理念について、通訳・翻訳する機能が重要である」（檜楨貢佐世保市政策推進センター長）。

こうした指摘を受けつつ、内発型展開を行う文化活動団体への地元大学の関与方法を考察してみよう。一つはCOC（Center of Community）的活動としての地元への大学の支援である。文化活動への直接的な関与で、共同作業、アドバイザー、市民ワークショップ開催などである。もう一つは大学をハブとする各地文化活動の越境情報ネットワークシステムをつくることである。全国ネットによる情報提供の関与で、実績紹介、メンバー紹介、研究交流、人材交流をプロモートすることが可能となる。

半島間や全国的なネットワークづくりについて本研究では、ひとつに「地方シンクタンク協議会」が参考になるものとする。地域に根ざした課題の調査研究や提言活動を行う各地のシンクタンクで構成される全国組織である。国の総合研究開発機構（NIRA）が軸となって昭和60年に発足した組織だが、現在は大阪の（一財）関西情報センターが事務局を担う。参加数は最盛期と比べ半減したものの現在57団体（平成29年度）。

こうした先行例を参考に、大学を軸とした半島文化活動のデータベース化やシンポ等による情報交換を担う組織づくりを検討することである。いうまでもなく大学は地域のシンクタンクである。一つの選択肢として、愛知大学三遠南信地域連携研究センターといった組織がハブとなって事務局を担い、国土交通省と連携しつつ「半島文化交流協議会」のような組織を設置していくことも検討されてよい。一挙に全国ベースにするのではなく、地域ブロックごとのネットワークを形成し、それがさらに全国ネットワークとなるという手順もあろう。半島振興法への一つと提言としておきたい。